



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,051	△8.8	318	△32.1	331	△19.0	122	△54.1
2023年3月期第2四半期	12,119	△2.0	469	△59.9	409	△64.7	267	△63.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 166百万円(△42.6%) 2023年3月期第2四半期 289百万円(△60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	12.61	—
2023年3月期第2四半期	27.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,718	7,029	55.3
2023年3月期	13,539	7,131	52.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 7,028百万円 2023年3月期 7,130百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,703	△6.5	911	△27.1	890	△19.0	554	1.5	56.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	10,894,935株	2023年3月期	10,872,086株
2024年3月期2Q	1,140,506株	2023年3月期	1,140,506株
2024年3月期2Q	9,739,196株	2023年3月期2Q	9,897,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気は徐々に回復をしております。先行きについては、物価の上昇や世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ等が経済活動に与える影響が懸念されますが、雇用・所得環境の改善が進むことで回復傾向が続くと想定されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで堅調に推移しております。中長期的には、社会経済活動の正常化と共にライフスタイルの変化が進展することに伴い、フードデリバリー需要は今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による特需の反動は緩和されつつありますが、引き続きその影響を受けたことで主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」「すし上等!」、宅配御膳「釜寅」の売上は減少傾向で推移いたしました。また、繁忙期におけるテレビCMの放映や積極的なデリポイント施策の実施等により、マーケティングコストは増加しておりますが、2023年3月の価格改定により、店舗の収益構造が改善したこと等の影響で、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べて減少いたしました。これらの活動により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

営業外損益においては、加盟店舗の買い取りによる店舗買取損、直営店舗の売却による固定資産売却益、投資有価証券の売却益および評価損を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高11,051百万円(前年同四半期比8.8%減)、営業利益318百万円(前年同四半期比32.1%減)、経常利益331百万円(前年同四半期比19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円(前年同四半期比54.1%減)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

## ① 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」2店舗(直営店1店舗、FC店1店舗)、宅配御膳「釜寅」3店舗(直営店2店舗、FC店1店舗)を出店し、宅配寿司「銀のさら」4店舗(直営店)、宅配御膳「釜寅」2店舗(直営店)、宅配寿司「すし上等!」4店舗(直営店)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」5店舗(直営店)、和食レストラン「銀のさら」1店舗(直営店)を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配御膳「釜寅」1店舗の減少、宅配寿司「すし上等!」1店舗の増加となっております。

これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は766店舗(直営店274店舗、FC店492店舗)、拠点数は384拠点(直営店111拠点、FC店273拠点)となりました(※)。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

## ② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「キングサーモン」を使用した商品を提供いたしました。7月には、対象地域で獲れた厳選ネタを使用した「北海道フェア」「九州フェア」を実施いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。5月には最先端の養殖システムを使用した環境負荷の少ない「渥美プレミアムサーモン」を提供、6月にはマグロ一匹から2%しか取れない希少部位である「カマトロ」を使用した「極上トロキャンペーン」を実施いたしました。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的として、繁忙期であるゴールデンウィークにテレビCMを放映しております。また、8月には若年層に人気のYouTuber「東海オンエア」とのコラボレーション動画を、10月より開始している「東海オンエア祭」に先駆けて、先行配信しております。自社電子ポイント「デリポイント」においては、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。4月には「新生活応援キャンペーン」、5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーン、6月には「父の日」デリポイント30%還元キャンペーン、8月にはお盆期間を対象に「10%還元キャンペーン」を実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。また、電子決済サービスの導入を拡充するなど、顧客の利便性向上に努めております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、店舗の統合等により、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、専門店のこだわりの味をお届けする宅配サービス「DEKIMATE」においては、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて820百万円減少し、12,718百万円(前連結会計年度末残高13,539百万円)となりました。これは主として、投資有価証券が325百万円、現金及び預金が260百万円、売掛金が151百万円減少した一方で、投資損失引当金が150百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて718百万円減少し、5,689百万円(前連結会計年度末残高6,407百万円)となりました。これは主として、買掛金が318百万円、長期借入金が295百万円、未払金が177百万円減少した一方で、ポイント引当金が50百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少し、7,029百万円(前連結会計年度末残高7,131百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円の計上、その他有価証券評価差額金が43百万円、新株式の発行により23百万円増加した一方で、配当金291百万円の実施により減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より260百万円減少し、6,892百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の収入（前年同四半期は141百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益327百万円の計上、非資金項目である投資有価証券評価損175百万円を計上した一方で、仕入債務318百万円の減少、投資有価証券売却益が176百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の収入（前年同四半期は261百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入236百万円が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出63百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、589百万円の支出（前年同四半期は823百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出298百万円、配当金の支払いによる支出291百万円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年9月27日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,142,744	6,882,030
売掛金	1,050,117	898,338
商品	142,170	160,996
原材料及び貯蔵品	588,910	564,229
その他	696,746	593,601
貸倒引当金	△20,209	△15,419
流動資産合計	9,600,479	9,083,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	703,990	673,560
その他(純額)	313,329	282,942
有形固定資産合計	1,017,319	956,502
無形固定資産		
投資その他の資産	379,178	336,452
投資有価証券	1,668,168	1,342,585
投資損失引当金	△150,000	-
繰延税金資産	321,546	302,465
差入保証金	670,011	663,787
その他	74,184	79,155
貸倒引当金	△41,437	△45,852
投資その他の資産合計	2,542,473	2,342,142
固定資産合計	3,938,971	3,635,097
資産合計	13,539,451	12,718,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,282,584	964,101
1年内返済予定の長期借入金	616,668	613,728
未払金	884,598	706,922
未払法人税等	224,071	250,853
契約負債	47,238	45,110
ポイント引当金	230,811	281,504
株主優待引当金	71,592	40,936
その他	237,014	266,544
流動負債合計	3,594,580	3,169,702
固定負債		
長期借入金	2,263,395	1,968,231
資産除去債務	186,170	182,401
その他	363,705	369,039
固定負債合計	2,813,271	2,519,671
負債合計	6,407,851	5,689,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,067,207	1,079,100
資本剰余金	970,828	982,721
利益剰余金	6,677,528	6,508,395
自己株式	△1,700,321	△1,700,321
株主資本合計	7,015,243	6,869,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,893	158,120
その他の包括利益累計額合計	114,893	158,120
非支配株主持分	1,463	1,482
純資産合計	7,131,599	7,029,499
負債純資産合計	13,539,451	12,718,873

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	12,119,643	11,051,480
売上原価	6,289,099	5,553,172
売上総利益	5,830,543	5,498,307
販売費及び一般管理費	5,360,729	5,179,329
営業利益	469,813	318,977
営業外収益		
受取利息	1,082	804
為替差益	5,968	2
固定資産売却益	-	25,232
業務受託料	2,836	2,836
投資有価証券売却益	5,840	176,914
その他	1,812	4,126
営業外収益合計	17,539	209,916
営業外費用		
支払利息	897	5,255
固定資産除売却損	798	2,266
加盟店舗買取損	59,008	11,364
投資事業組合運用損	3,892	868
投資有価証券評価損	10,103	175,390
その他	2,812	1,801
営業外費用合計	77,513	196,945
経常利益	409,840	331,948
特別利益		
受取保険金	5,144	1,361
特別利益合計	5,144	1,361
特別損失		
リース解約損	7,669	5,758
その他	-	359
特別損失合計	7,669	6,117
税金等調整前四半期純利益	407,315	327,192
法人税等	139,992	204,365
四半期純利益	267,322	122,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,322	122,814



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	267,322	122,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,164	43,234
その他の包括利益合計	22,164	43,234
四半期包括利益	289,487	166,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,496	166,041
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,315	327,192
減価償却費	180,205	155,063
株式報酬費用	11,381	11,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,881	△375
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△29,401	△30,655
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14,164	50,692
受取利息	△1,082	△804
支払利息	897	5,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,840	△176,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,103	175,390
固定資産売却益	-	△25,232
固定資産除売却損	798	2,266
加盟店舗買取損	59,008	11,364
売上債権の増減額 (△は増加)	135,287	151,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△468,082	5,856
未収入金の増減額 (△は増加)	109,235	117,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,171	△318,482
未払金の増減額 (△は減少)	△249,340	△164,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,076	32,001
契約負債の増減額 (△は減少)	7,000	△2,128
その他	△70,475	1,777
小計	55,480	327,893
利息の受取額	1,079	801
利息の支払額	△871	△4,965
法人税等の支払額	△197,459	△182,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,771	141,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,109	△63,808
有形固定資産の売却による収入	-	37,567
無形固定資産の取得による支出	△46,419	△22,885
投資有価証券の取得による支出	△3,000	-
投資有価証券の売却による収入	15,840	236,354
その他	△7,869	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,558	187,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△220,140	△298,104
配当金の支払額	△303,573	△291,753
自己株式の取得による支出	△500,024	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,738	△589,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,968	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,221,099	△260,714
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,083	7,152,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922,984	6,892,030

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。